

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北井 暁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年11月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	88,823	—	2,217	—	2,392	—	1,101	—
20年3月期第2四半期	115,397	38.2	4,369	49.0	4,422	50.9	2,872	58.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	44.48	—
20年3月期第2四半期	121.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	85,965	48,860	56.4	1,957.45
20年3月期	96,544	48,086	49.5	1,928.98

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 48,458百万円 20年3月期 47,754百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	△21.5	3,300	△49.8	3,500	△50.6	2,000	△54.5	80.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 24,855,283株 20年3月期 24,855,283株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 99,381株 20年3月期 98,830株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 24,756,195株 20年3月期第2四半期 23,686,228株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表した内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年10月27日付の「業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項、および上記1に係る業績予想の具体的修正内容につきましては3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（連結累計期間）におけるわが国経済は、原油・原材料価格高騰の影響等から企業収益の減少、設備投資の抑制、急激な株安・円高を背景に景気は確実に減速し、米国発の金融不安は欧州やアジア諸国へも影響を及ぼしており予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取巻く環境につきましては、国内においては、自動車電装関連は堅調に推移したものの、海外向け携帯電話用液晶パネルやパソコン周辺機器向けシステムLSIはさらに減少し、産業分野においても半導体設備関連顧客を中心に減速感が強まっております。娯楽機器関連につきましては、期初予想は上回ったものの、前年に比較して大幅に減少いたしました。

海外においては、国内同様、自動車電装関連は堅調に推移し、楽法洛（上海）貿易有限公司の新規連結組み入れによる売上の増加要因はありましたが、米国の景気減速や世界的なドル安の影響もあり、OA分野や民生分野を中心に売上高は減少いたしました。殊に、香港の娯楽機器関連アセンブリ事業が、ユニット部品の調整局面により大幅に減少いたしました。

これらの結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の連結売上高は、888億23百万円（前年同期比23.0%減）となりました。これを地域別にみますと、日本が731億87百万円（前年同期比16.2%減）、アジアが146億1百万円（前年同期比45.9%減）、北米が10億34百万円（前年同期比2.7%増）であります。

利益面につきましても、上記売上減少により経常利益は23億92百万円、四半期純利益は繰延税金資産2億85百万円の取崩等により11億1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は575億30百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

① 集積回路

国内においては、自動車電装用マイコンは堅調に推移いたしましたが、娯楽機器向けLSI及びPC周辺機器向けASIC、携帯電話向け電源用LSIなど大幅に減少いたしました。海外においては自動車電装用マイコンが堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は190億97百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

② 半導体素子

国内においては、携帯電話用化合物半導体が減少いたしました。また海外においては自動車電装用半導体は堅調に推移いたしましたが、衛星放送受信機器向け化合物半導体が価格競争激化により大幅に減少いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は91億74百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

③ 回路部品

国内においては、国内携帯電話機向けノイズ部品が好調に推移いたしましたが、海外においてはデジタルカメラ向け及びラジコン向けコンデンサが減少いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は110億40百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

④ 電子管

国内において、娯楽機器向け及び海外携帯電話向け液晶パネルが大幅に減少いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は42億30百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、娯楽機器向けが減少いたしましたが、海外においては、PC周辺機器向けコネクタが堅調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は139億86百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

アセンブリ事業

国内及び海外において娯楽機器向け製品が大幅に減少いたしました。

以上の結果、アセンブリ事業の売上高は273億4百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

その他の事業

電子機器

国内において、PC周辺機器向け光ディスクドライブが減少いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は39億89百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産の残高が859億65百万円（前連結会計年度末965億44百万円）となり105億78百万円減少しました。これは主に現金及び預金が6億18百万円、受取手形及び売掛金が98億76百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の残高が371億5百万円（前連結会計年度末484億58百万円）となり113億52百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が99億71百万円、短期借入金が9億20百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の残高が488億60百万円（前連結会計年度末480億86百万円）となり7億73百万円増加しました。これは主に利益剰余金が6億71百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が23億45百万円となり、売上債権の減少、短期借入金の実行による収入等があったものの、仕入債務の減少、短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末においては194億10百万円となりました。

当第2四半期連結会計累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、8億1百万円となりました。これは主に仕入債務102億45百万円の減少、法人税等9億63百万円の納税による支出等があったものの、税金等調整前四半期純利益23億45百万円に加え、売上債権が100億99百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億73百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得1億37百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億13百万円となりました。これは主に短期借入金の実行29億10百万円があったものの、短期借入金の返済38億30百万円および配当金4億92百万円の支出等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境や景気動向は引き続き不透明感が継続するものと思われ、当社を取巻く環境も一段と厳しさを増すものと予想されます。平成21年3月期の通期の業績予想につきましては、平成20年10月27日に発表しておりますように下記のとおりといたしました。

（平成21年3月期通期連結業績予想）

売上高	162,000百万円
営業利益	3,300百万円
経常利益	3,500百万円
当期純利益	2,000百万円

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,410	20,029
受取手形及び売掛金	39,660	49,536
商品	11,811	11,501
未収入金	6,179	6,056
その他	847	863
貸倒引当金	△147	△172
流動資産合計	77,761	87,814
固定資産		
有形固定資産	2,700	2,802
無形固定資産	796	874
投資その他の資産		
投資有価証券	2,530	2,626
その他	2,217	2,463
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	4,707	5,053
固定資産合計	8,204	8,730
資産合計	85,965	96,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,774	39,745
短期借入金	1,510	2,430
未払法人税等	957	1,082
役員賞与引当金	21	45
その他	1,374	1,643
流動負債合計	33,638	44,946
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
再評価に係る繰延税金負債	343	348
退職給付引当金	952	939
その他	170	223
固定負債合計	3,466	3,511
負債合計	37,105	48,458

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	29,373	28,701
自己株式	△75	△75
株主資本合計	48,399	47,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	190
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	501	508
為替換算調整勘定	△581	△672
評価・換算差額等合計	58	26
少数株主持分	401	331
純資産合計	48,860	48,086
負債純資産合計	85,965	96,544

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	88,823
売上原価	81,502
売上総利益	7,321
販売費及び一般管理費	5,103
営業利益	2,217
営業外収益	
受取利息	66
受取配当金	26
仕入割引	83
雑収入	38
営業外収益合計	214
営業外費用	
支払利息	26
雑支出	13
営業外費用合計	40
経常利益	2,392
特別利益	
貸倒引当金戻入額	22
その他	8
特別利益合計	30
特別損失	
固定資産除売却損	28
ゴルフ会員権評価損	18
その他	30
特別損失合計	76
税金等調整前四半期純利益	2,345
法人税等	1,177
少数株主利益	67
四半期純利益	1,101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,345
減価償却費	197
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	26
有形固定資産除売却損益 (△は益)	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	10,099
未収入金の増減額 (△は増加)	△61
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,245
未払又は未収消費税等の増減額	△91
その他の資産・負債の増減額	△258
その他	24
小計	1,698
利息及び配当金の受取額	92
利息の支払額	△26
法人税等の支払額	△963
営業活動によるキャッシュ・フロー	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△6
投資有価証券の売却による収入	9
有形固定資産の取得による支出	△37
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△137
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	1
その他の支出	△25
その他の収入	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,910
短期借入金返済による支出	△3,830
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△492
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△684
現金及び現金同等物の期首残高	20,029
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,410

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,530	27,304	3,989	88,823	—	88,823
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	57,530	27,304	3,989	88,823	—	88,823
営業利益	2,600	771	181	3,553	△1,336	2,217

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品
その他の事業	情報機器及び産業機器

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)2に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)3に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,187	14,601	1,034	88,823	—	88,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,184	954	2	4,141	△4,141	—
計	76,372	15,556	1,037	92,965	△4,141	88,823
営業利益	3,339	206	21	3,567	△1,350	2,217

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

アジア……大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
北米……アメリカ合衆国

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)2に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)3に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,519	1,104	17,624
II 連結売上高（百万円）			88,823
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	1.2	19.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) その他の地域……アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア、ロシア、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		115,397	100.0
II 売上原価		105,770	91.7
売上総利益		9,626	8.3
III 販売費及び一般管理費		5,257	4.5
営業利益		4,369	3.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	97		
2. 受取配当金	28		
3. 仕入割引	20		
4. 雑収入	13	159	0.1
V 営業外費用			
1. 支払利息	27		
2. 株式交付費	27		
3. 為替差損	35		
4. 雑支出	15	106	0.1
経常利益		4,422	3.8
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	0		
2. 貸倒引当金戻入額	9		
3. 閉鎖年金剰余金	20	31	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産売却・除却損	5		
2. 貸倒引当金繰入額	60		
3. 事務所移転費用	22		
4. 厚生年金基金脱退一時金	0		
5. その他	11	99	0.1
税金等調整前中間純利益		4,354	3.7
法人税、住民税及び事業税	1,440		
法人税等調整額	—	1,440	1.2
少数株主利益		40	0.0
中間純利益		2,872	2.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,354
減価償却費	156
退職給付引当金の増加額	10
役員退職慰労引当金の減少額	△131
貸倒引当金の増加額	64
役員賞与引当金の減少額	△22
受取利息及び受取配当金	△125
支払利息	27
株式交付費	27
有形固定資産売却益	△0
有形固定資産売却・除却損	5
売上債権の減少額	1,117
たな卸資産の増加額	△475
仕入債務の減少額	△3,346
未収入金の減少額	700
その他の資産及び負債の増減額	△393
その他非資金取引	3
小計	1,973
利息及び配当金の受取額	120
利息の支払額	△31
法人税等の支払額	△1,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	824

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△167
新規連結子会社株式の取得による支出	△408
投資有価証券の売却による収入	47
有形固定資産の取得による支出	△129
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△340
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	2
その他投資資産の取得による支出	△18
その他投資資産の売却・解約による収入	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,652
短期借入金の返済による支出	△8,362
長期借入金の返済による支出	△100
株式の発行による収入	4,330
株式交付費の支出	△27
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,076
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	72
V 現金及び現金同等物の増加額	2,017
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,773
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	284
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	16,074

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,886	44,998	4,512	115,397	—	115,397
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	65,886	44,998	4,512	115,397	—	115,397
営業費用	62,137	43,091	4,425	109,654	1,373	111,028
営業利益	3,749	1,906	86	5,742	(1,373)	4,369

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品
その他の事業	情報機器及び産業機器

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,383	27,006	1,007	115,397	—	115,397
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,972	6,056	—	12,029	(12,029)	—
計	93,356	33,062	1,007	127,427	(12,029)	115,397
営業費用	89,100	31,671	964	121,735	(10,707)	111,028
営業利益	4,256	1,391	43	5,691	(1,322)	4,369

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	28,899	1,056	29,955
II 連結売上高 (百万円)			115,397
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	25.1	0.9	26.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン

(2) その他の地域……………アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

該当事項はありません。